

参考和訳

モルガン・スタンレー、2022 年度第 1 四半期決算を発表

純営業収益は 148 億ドル、1 株当たり利益は 2.02 ドル、有形株主資本利益率は 19.8%

[ニューヨーク、2022 年 4 月 14 日] モルガン・スタンレー (NYSE: MS、以下、同社)は本日、2022 年度第 1 四半期 (2022 年 1 月 1 日 - 2022 年 3 月 31 日) の純営業収益が前年同期の 157 億ドルに対し、148 億ドルになったと発表した。同社に帰属する純利益は 37 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 2.02 ドル¹であり、これに対し、前年同期の同社に帰属する純利益は 41 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 2.19 ドル¹だった。

会長兼最高経営責任者(CEO)であるジェームス P. ゴーマンは次のように述べている。「激しい市場変動と不透明な経済環境においても、当社は 20%という力強い有形株主資本利益率を達成し、グローバルに多角化した事業の底堅さを示した。法人・機関投資家向け証券業務は、市場の変動を顧客に代わって極めて良好に乗り切り、ウェルス・マネジメント業務は利益率が底堅く、今四半期中に新規純資産を 1,420 億ドル拡大し、資産運用業務は多角化の恩恵を受けた。今四半期の決算は、当社の持続可能なビジネスモデルが、長期的な成長をもたらすうえで十分に良い体制を整えていることを裏付けている。」

業績のハイライト

- ・ 同社は各事業部門からの引き続き堅調なパフォーマンスと寄与により、四半期ベースとしては過去 2 番目となる 148 億ドルの純営業収益を達成した⁴。
- ・ 同社は、変動が激しく不透明な市場環境のなかで、19.8%の有形株主資本利益率を実現した^{5,6}。
- ・ 同社は、ビジネスへの投資を継続しつつ費用の規律を維持し、69%の費用効率性比率を達成した^{6,7}。
- ・ 普通株式等 Tier 1 自己資本比率(標準的手法)は 14.5%だった。
- ・ 法人・機関投資家向け証券業務の純営業収益 77 億ドルは、市場変動が激しい中での引き続き強い顧客エンゲージメントを背景とする株式と債券の力強いパフォーマンス、ならびに完了ベースでの M&A 取扱高の増加を背景とするアドバイザリー業務の堅固な業績を反映している。
- ・ ウェルス・マネジメント業務の税引前利益率は 26.5%、統合関連費用を除いたベースでは 27.8%だった^{6,8}。これは、資産運用手数料収入の増加と銀行融資の継続的な伸びを反映している。同業務は、資産買収を含めて 1,420 億ドルの新規純資産を加えた⁹。
- ・ 資産運用業務の業績は、手数料ベースの資産運用収益の増加と、イートン・バンス買収による平均顧客預り・管理資産(AUM)の増加を反映している。

業績の概要 ^{2,3}

全社(単位は 1 株当たりの数値を除き 100 万ドル)	2022 年度第 1 四半期	2021 年度第 1 四半期
純営業収益	\$14,801	\$15,719
貸倒引当金	\$57	\$(98)
人件費	\$6,274	\$6,798
人件費以外の費用	\$3,882	\$3,675
税引前利益 ¹⁰	\$4,588	\$5,344
同社に帰属する純利益	\$3,666	\$4,120
費用効率性比率 ⁷	69%	67%
希薄化調整後 1 株当たり利益	\$2.02	\$2.19
1 株当たり純資産	\$54.18	\$52.71
1 株当たり有形純資産	\$39.91	\$38.97
株主資本利益率	14.7%	16.9%
有形株主資本利益率 ⁵	19.8%	21.1%
法人・機関投資家向け証券業務		
純営業収益	\$7,657	\$8,577
投資銀行業務	\$1,634	\$2,613
株式	\$3,174	\$2,875
債券	\$2,923	\$2,966
ウェルス・マネジメント業務		
純営業収益	\$5,935	\$5,959
手数料ベースの顧客預り資産(10 億ドル) ¹¹	\$1,873	\$1,574
手数料ベースの資産流入額(10 億ドル) ¹²	\$97.2	\$37.2
新規純資産(10 億ドル) ⁹	\$142.0	\$104.9
融資(10 億ドル)	\$136.7	\$104.9
資産運用業務		
純営業収益	\$1,335	\$1,314
AUM(10 億ドル) ¹³	\$1,447	\$1,419
長期純資金流入額(10 億ドル) ¹⁴	\$(14.4)	\$16.3

法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務の今四半期の純営業収益は、前年同期の 86 億ドルに対し、77 億ドルとなった。税引前利益 ¹⁰ は、前年同期の 34 億ドルに対し、28 億ドルだった。

投資銀行業務の収益は、前年同期比 37%減となった:

- ・ アドバイザリー業務の収益は、完了ベースの M&A 取扱高の増加を受けて、前年同期からほぼ倍増した。
- ・ 株式引受業務の収益は、不透明な市場環境における市場取引高に伴って発行が減少したため、前年同期比で大幅な減収となった。
- ・ 債券引受業務の収益は、マクロ経済環境を受けて債券発行が減少したため、前年同期から減収となった。

本文は 2022 年 4 月 14 日付のモルガン・スタンレーの 2022 年度第 1 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

株式業務の純営業収益は、前年同期比 10%増となった:

- 株式の純営業収益は、顧客エンゲージメントの継続と前年同期における単一の顧客の信用事由がなくなったことによる、すべての商品と地域(特に欧州、中東、アフリカ地域)における力強いパフォーマンスを反映して、前年同期比で増加した。

債券業務の純営業収益は、前年同期比ほぼ横ばいだった:

- 債券の純営業収益は、クレジット商品の減収で相殺されたものの、今四半期の活発な顧客活動と市場ボラティリティの追い風を受けたコモディティと外国為替の増収を反映し、前年同期の堅調な四半期からほぼ横ばいとなった。

その他:

- その他の収益は、一部の従業員の繰越報酬制度に関連する投資および売却目的で保有する企業向け融資の時価評価損(関連するヘッジ差し引き後)により、前年同期から減少した。

貸倒引当金:

- 貸倒引当金は、ポートフォリオの拡大に加え、前年同期は貸倒引当金の戻し入れを反映していたため、前年同期比で増加した。

総費用:

- 人件費は、減収による裁量報酬の減少および運用実績に連動した一部の繰延報酬制度に関連する費用の減少を主因として、前年同期比で減少した。

(単位は 100 万ドル)	2022 年度第 1 四半期	2021 年度第 1 四半期
純営業収益	\$7,657	\$8,577
投資銀行業務	\$1,634	\$2,613
アドバイザー	\$944	\$480
株式引受	\$258	\$1,502
債券引受	\$432	\$631
株式	\$3,174	\$2,875
債券	\$2,923	\$2,966
その他	\$(74)	\$123
貸倒引当金	\$44	\$(93)
総費用	\$4,826	\$5,299
人件費	\$2,604	\$3,114
人件費以外の費用	\$2,222	\$2,185

本文は 2022 年 4 月 14 日付のモルガン・スタンレーの 2022 年度第 1 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

ウェルス・マネジメント業務

ウェルス・マネジメント業務の今四半期の純営業収益は 59 億ドル、税引前利益¹⁰は 16 億ドルと、前年同期から横ばいとなった。税引前利益率は 26.5%、統合関連費用の影響を除くと 27.8%だった^{6,8}。

純営業収益は、前年同期からほぼ横ばい:

- 資産運用手数料収入は、市場上昇と良好な手数料ベースの資産流入による資産水準の上昇を反映して、前年同期から 14%増加した。
- トランザクション収益¹⁵は、一部の従業員繰延報酬制度に関連する投資の時価評価損の影響を除くと、前年同期から 20%減少した。これは、顧客の取引が極めて高水準だった前年同期から減少したことを反映している。
- 純金利収入は、銀行融資が引き続き増加したことを受けて、前年同期から増加した。

総費用:

- 人件費は、運用実績に連動する一部の繰延報酬制度に関連する費用の減少を要因として、補償対象収益の増加で一部相殺されたものの、前年同期から減少した。
- 人件費以外の費用は、専門家サービス費用とテクノロジー投資の増加を主因として、委託・決済費用の減少で一部相殺されたものの、前年同期から増加した。

(単位は 100 万ドル)	2022 年度第 1 四半期	2021 年度第 1 四半期
純営業収益	\$5,935	\$5,959
資産運用手数料収入	\$3,626	\$3,191
トランザクション収益 ¹⁵	\$635	\$1,228
純金利収入	\$1,540	\$1,385
その他	\$134	\$155
貸倒引当金	\$13	\$(5)
総費用	\$4,349	\$4,364
人件費	\$3,125	\$3,170
人件費以外の費用	\$1,224	\$1,194

資産運用業務

資産運用業務の純営業収益は 13 億ドル、税引前利益¹⁰は前年同期の 3 億 7,000 万ドルに対し、2 億 2,800 万ドルとなった。今年度の業績と過去の実績との比較は、2021 年 3 月 1 日に完了したイートン・バンス買収の影響を受けている。

純営業収益は前年同期からほぼ横ばい:

- 資産運用及び関連手数料収入は、イートン・バンス買収のタイミングに伴う収益上乘せを要因として、前年同期から増加した。顧客預り・管理資産(AUM)は、今四半期の市場の変動と資金流出の影響を受けた。
- 成果連動型報酬及びその他収益は、世界的な資産価格の下落による成功報酬の減少と投資の評価損のほか、一部の従業員繰延報酬制度における投資の時価評価損を反映して、前年同期から減少した。

本文は 2022 年 4 月 14 日付のモルガン・スタンレーの 2022 年度第 1 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

総費用:

- ・ 人件費は、イートン・バンスの買収⁶を主因として、一部の運用実績に連動する繰延報酬制度に関連する費用および成功報酬関連の費用の減少で一部相殺されたものの、前年同期から増加した。
- ・ 人件費以外の費用は、イートン・バンスの買収⁶に伴う費用の増加を主因として、前年同期から増加した。

(単位は 100 万ドル)	2022 年度第 1 四半期	2021 年度第 1 四半期
純営業収益	\$1,335	\$1,314
資産運用及び関連手数料収入	\$1,388	\$1,103
成果連動型報酬及びその他収益	\$(53)	\$211
総費用	\$1,107	\$944
人件費	\$545	\$514
人件費以外の費用	\$562	\$430

その他の事項

- ・ 2022 年度第 1 四半期に同社は、自社株買いプログラムの一環として流通普通株式を 29 億ドル買い戻した。
- ・ 取締役会は四半期ベースの配当を普通株 1 株当たり 0.70 ドルに決定した。配当は 2022 年 4 月 29 日時点の普通株主に対し、2022 年 5 月 13 日付けで支払われる。
- ・ 標準的手法に基づく普通株式等 Tier 1 自己資本比率は 14.5%と、前年同期から低下した。これは主にリスク加重資産(RWA)の増加、その他包括利益(損失)の変更、同社の資本関連の動きを反映している。
- ・ 今四半期の実効税率は、従業員の株式報酬に係る便益が前年同期から増加したことを反映して 19.0%となった²⁰。

	2022 年度第 1 四半期	2021 年度第 1 四半期
資本¹⁶		
標準的手法		
普通株式等 Tier 1 自己資本比率 ¹⁷	14.5%	16.7%
Tier 1 自己資本比率 ¹⁷	16.0%	18.5%
先進的手法		
普通株式等 Tier 1 自己資本比率 ¹⁷	15.9%	17.4%
Tier 1 自己資本比率 ¹⁷	17.6%	19.2%
レバレッジベース資本		
Tier 1 レバレッジ比率 ¹⁸	6.8%	7.5%
補完的レバレッジ比率 ¹⁹	5.5%	6.7%

本文は 2022 年 4 月 14 日付のモルガン・スタンレーの 2022 年度第 1 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

普通株式買戻し

自社株買い(100万ドル)	\$2,872	\$2,135
株式数(100万)	30	28
平均株価	\$95.20	\$77.47
期末の流通普通株式数(100万)	1,756	1,869
税率 ²⁰	19.0%	22.0%

モルガン・スタンレーは、投資銀行、証券、ウェルス・マネジメント、資産運用事業において多岐にわたるサービスを提供する世界有数の総合金融サービス企業である。世界 41 カ国のオフィスを通じて、法人、政府、機関投資家、個人に質の高い金融商品およびサービスを提供している。同社に関する詳細については www.morganstanley.com をご参照ください。

決算概要は添付資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は財務の補足説明書(Financial Supplement)に掲載されている。決算リリースと財務の補足説明書は同社ウェブサイト(www.morganstanley.com)の Investor Relations のセクションでも公開している。

###

注:

このプレスリリースおよび財務の補足説明書で提供する情報は一定の非 GAAP 財務指標を含んでいる場合がある。同指標の定義または同指標から比較可能な米国 GAAP 財務指標への調整は本決算リリースと財務の補足説明書に掲載しており、いずれも www.morganstanley.com で公開している。

This earnings release may contain forward-looking statements, including the attainment of certain financial and other targets, objectives and goals. Readers are cautioned not to place undue reliance on forward-looking statements, which speak only as of the date on which they are made, which reflect management's current estimates, projections, expectations, assumptions, interpretations or beliefs and which are subject to risks and uncertainties that may cause actual results to differ materially. For a discussion of risks and uncertainties that may affect the future results of the Firm, please see "Forward-Looking Statements" preceding Part I, Item 1, "Competition" and "Supervision and Regulation" in Part I, Item 1, "Risk Factors" in Part I, Item 1A, "Legal Proceedings" in Part I, Item 3, "Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations" in Part II, Item 7 and "Quantitative and Qualitative Disclosures about Risk" in Part II, Item 7A in the Firm's Annual Report on Form 10-K for the year ended December 31, 2021 and other items throughout the Form 10-K, the Firm's Quarterly Reports on Form 10-Q and the Firm's Current Reports on Form 8-K, including any amendments thereto.

本文は 2022 年 4 月 14 日付のモルガン・スタンレーの 2022 年度第 1 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

¹ 1株当たり利益の計算に関連して、2022年度第1四半期と2021年度第1四半期はそれぞれ1億2,400万ドルと1億3,800万ドルの優先配当を含んでいた。

² モルガン・スタンレーは米国で一般に認められた会計原則(「米国 GAAP」)を用いて連結財務諸表を作成している。同社は、決算発表、決算電話会議、財務諸表の表示などで一定の「非 GAAP 財務指標」を開示する場合がある。証券取引委員会(SEC)は「非 GAAP 財務指標」を米国 GAAP に準拠して算出、表示された最も直接的に比較可能な指標から金額を実質的に除外または含めた調整の対象となる過去または将来の業績、財政状態、またはキャッシュフローの数値尺度と定義する。モルガン・スタンレーが公表している非 GAAP 財務指標は、同社の財務状態、業績、または自己資本比率の透明性を高めるため、またその評価を行う代替的な方法をアナリスト、投資家、その他ステークホルダーに提供する追加情報として提示されている。こうした指標は米国 GAAP に準拠しておらず、GAAP に置き換わるものではなく、他社が利用している非 GAAP 財務指標とは異なるか、一致しない場合がある。同社が非 GAAP 財務指標に言及する際には常に、一般的にそれについて定義するか、米国 GAAP に準拠して算出、表示される最も直接的に比較可能な財務指標も提示するとともに、当社が参照する非 GAAP 財務指標とそれに見合う米国 GAAP 財務指標の差異も提示する。

³ 同社の決算発表、決算電話会議、財務諸表の表示その他コミュニケーションは、同社の財務状況と業績に関する一段の透明性、またはこれを評価する追加手段を提供することで、同社、投資家、アナリスト、その他ステークホルダーにとって有益と同社が判断する一定の数値尺度を含む場合がある。

⁴ 同社の純営業収益は、以前は純営業収益に反映されていた債務評価調整額(DVA)の影響を除外し、現在の同社の報告構造を反映した四半期決算ベースで、過去2番目の水準となった。DVAの影響を除く純営業収益は、以前は四半期報告書 Form 10-Q で提出した各四半期決算報告で GAAP 財務指標と比較するために調整されていた非 GAAP ベースの財務指標だった。

⁵ 平均有形普通株主資本利益率は、アナリスト、投資家、その他ステークホルダーが期間ごとの業績と自己資本比率をより良く比較するために有効な指標と同社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。平均有形普通株主資本利益率は、同社の普通株主に帰属する通期の純利益または年換算した利益から優先株の配当を差し引いた数値の平均有形普通株主資本に対する比率である。同様に非 GAAP ベースの財務指標である有形普通株主資本は、普通株式から営業権とサービシング権以外の無形資産を差し引いたものである。

⁶ 同社と業務部門の2022年度第1四半期業績と2021年度第1四半期業績には、それぞれウェルス・マネジメント業務と資産運用業務で報告されている Eトレードとイトン・バンスの買収に起因する統合関連費用を含んでいる。金額は以下の通り表示されている(単位は100万ドル):

	2022年度 第1四半期	2021年度 第1四半期
全社		
人件費	\$ 10	\$ 33
人件費以外の費用	97	42
金利以外の総費用	\$ 107	\$ 75
金利以外の総費用(税引き後)	\$ 82	\$ 58
ウェルス・マネジメント業務		
人件費	\$ 1	\$ 30

本文は2022年4月14日付のモルガン・スタンレーの2022年度第1四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

人件費以外の費用	74	34
金利以外の総費用	\$ 75	\$ 64
金利以外の総費用(税引き後)	\$ 57	\$ 49
<u>資産運用業務</u>		
人件費	\$ 9	\$ 3
人件費以外の費用	23	8
金利以外の総費用	\$ 32	\$ 11
金利以外の総費用(税引き後)	\$ 25	\$ 9

⁷ 同社の費用効率性比率は、純営業収益に対する非金利費用の比率である。

⁸ 税引前利益率は、税引前損益を純営業収益で除したものである。ウェルス・マネジメント業務の統合関連費用を除いた税引前利益率は、統合関連費用を除いた税引前損益を純営業収益で除したものである。ウェルス・マネジメント業務の統合関連費用を除いた税引前利益率は、アナリスト、投資家、その他のステークホルダーが期間ごとの業績と自己資本比率をより良く比較するために有効な指標と同社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。

⁹ ウェルス・マネジメント業務の新規純資産は、配当と金利ならびに資産買収を含む顧客の資金流入額から顧客の資金流出額を差し引き、事業の結合/売却による活動ならびに手数料とコミッションの影響を除外したものである。今四半期は、資産買収で取得した 750 億ドルの手数料ベース資産を含んでいる。

¹⁰ 税引前利益は、税引前の損益である。

¹¹ ウェルス・マネジメント業務の手数料ベース顧客資産とは、サービスに対する支払いの根拠が顧客資産をベースに計算される手数料である顧客口座の資産額である。

¹² ウェルス・マネジメント業務の手数料ベースの資産流入額は、正味の新規手数料ベース口座資産(資産買収を含む)、正味の口座振替、配当、金利、顧客手数料を含み、法人・機関投資家の資金管理関連の業務を除外する。

¹³ AUM は、asset under management(顧客預り・管理資産)と定義される。

¹⁴ 長期純資金流入額は、株式、債券、オルタナティブ、ソリューションの資産クラスを含み、流動性とオーバーレイ・サービス資産クラスを除外する。

¹⁵ トランザクション収益は、投資銀行業務、トレーディングおよび手数料収入を含む。一部の従業員繰延報酬制度に関連する投資の時価評価益(損)の影響を除くトランザクション収益は、アナリスト、投資家、その他ステークホルダーが期間ごとの業績と自己資本比率をより良く比較するために有効な指標と同社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。

¹⁶ 自己資本比率は、本決算リリースの発行日(2022 年 4 月 14 日)時点の推定値である。

本文は 2022 年 4 月 14 日付のモルガン・スタンレーの 2022 年度第 1 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

¹⁷ CET1 自己資本比率は普通株式等 Tier1 自己資本比率と定義される。同社のリスクベース自己資本比率は、(i)クレジットリスク加重資産(「RWA」)およびマーケット RWA を算出する標準的手法、ならびに、(ii)クレジット RWA、マーケット RWA、およびオペレーショナル RWA を算出するために適用可能な先進的手法、に基づき算出される。過去の会計期間における規制上の自己資本と同比率の算出、および関連する規制要件に関する情報については、2021 年 12 月 31 日を期末とする 2021 年度同社アニュアル・レポート Form 10-K の「Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations – Liquidity and Capital Resources – Regulatory Requirements」を参照されたい。

¹⁸ Tier1レバレッジ比率はレバレッジベースの自己資本規制で、同社のレバレッジを測定する。Tier1レバレッジ比率は分子に Tier1 自己資本を、分母に平均調整後資産を用いる。

¹⁹ 同社の 2022 年度第 1 四半期と 2021 年度第 1 四半期の補完的レバレッジ比率(SLR)は、分子に Tier1 自己資本(それぞれ約 802 億ドルと約 841 億ドル)を用い、分母は補完的レバレッジ・エクスポージャー(それぞれ約 1 兆 4,700 億ドルと約 1 兆 2,600 億ドル)を用いている。2021 年 3 月 31 日時点の同社の SLR および補完的レバレッジ・エクスポージャーは、2021 年 3 月 31 日まで有効な連邦準備理事会の暫定的な最終規則に基づき、米国債と連邦準備銀行の準備預金の除外を反映している。これらの資産を除外することにより 2021 年 3 月 31 日時点の同社の SLR は 0.7%改善した。

²⁰ 従業員の株式報酬に関連する所得税への影響は連結損益計算書の納税引当金に計上され、便益または引当金のいずれかとなる。2022 年度第 1 四半期と 2021 年度第 1 四半期の株式報酬の転換による超過税効果計上の影響は、それぞれ 2 億 500 万ドルと 8,200 万ドルである。

本文は 2022 年 4 月 14 日付のモルガン・スタンレーの 2022 年度第 1 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。